

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/国内/その他資産(インフラ投信)	
信 託 期 間	信託期間は2022年4月27日から無期限です。	
運 用 方 針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	日本インフラ投信 フ ァ ン ド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本インフラ投信 マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。以下同じ。)しているインフラ投資信託証券(以下「インフラ投信」といいます。)を主要投資対象とします。
組 入 制 限	日本インフラ投信 フ ァ ン ド	投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの利用は行いません。
	日本インフラ投信 マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの利用は行いません。
分 配 方 針	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。	

当ファンドは特化型運用を行います。
当ファンドの実質投資対象であるわが国の金融商品取引所等に上場しているインフラ投信には、一般社団法人投資信託協会規則で定める寄与度が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあります。
当該銘柄のエクスポージャーが投資信託財産の純資産総額の35%を超えないように運用を行います。当該インフラ投信及びインフラ投信の運用会社に財政難、経営不振等が生じた場合又はそれが予想される場合には、大きな損失が発生することがあります。

日本インフラ投信ファンド

運用報告書(全体版)

第4期（決算日 2026年2月26日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		投資信託 証券組入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率		期 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
設定日(2022年4月27日)	10,000	—	—	10,000	—	—	20
第1期(2023年2月27日)	10,835	0	8.4	10,929	9.3	95.1	69
第2期(2024年2月26日)	10,544	0	△2.7	10,759	△1.6	96.1	163
第3期(2025年2月26日)	6,776	0	△35.7	6,910	△35.8	94.2	171
第4期(2026年2月26日)	9,441	0	39.3	9,741	41.0	95.4	402

(注1) 基準価額は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		投資信託 証券組入 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(当 期 首)	円	%		%	%
2025年 2月26日	6,776	—	6,910	—	94.2
2月末	6,781	0.1	6,917	0.1	97.1
3月末	6,750	△0.4	6,898	△0.2	99.0
4月末	6,708	△1.0	6,864	△0.7	98.4
5月末	7,022	3.6	7,185	4.0	96.2
6月末	7,077	4.4	7,243	4.8	94.9
7月末	7,519	11.0	7,734	11.9	93.2
8月末	8,025	18.4	8,277	19.8	92.7
9月末	8,682	28.1	8,983	30.0	98.5
10月末	8,173	20.6	8,453	22.3	99.0
11月末	9,073	33.9	9,372	35.6	97.0
12月末	8,923	31.7	9,256	33.9	94.1
2026年 1月末	9,040	33.4	9,438	36.6	96.2
(当 期 末)					
2026年 2月26日	9,441	39.3	9,741	41.0	95.4

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

参考指数は、東証インフラファンド指数（配当込み）です。

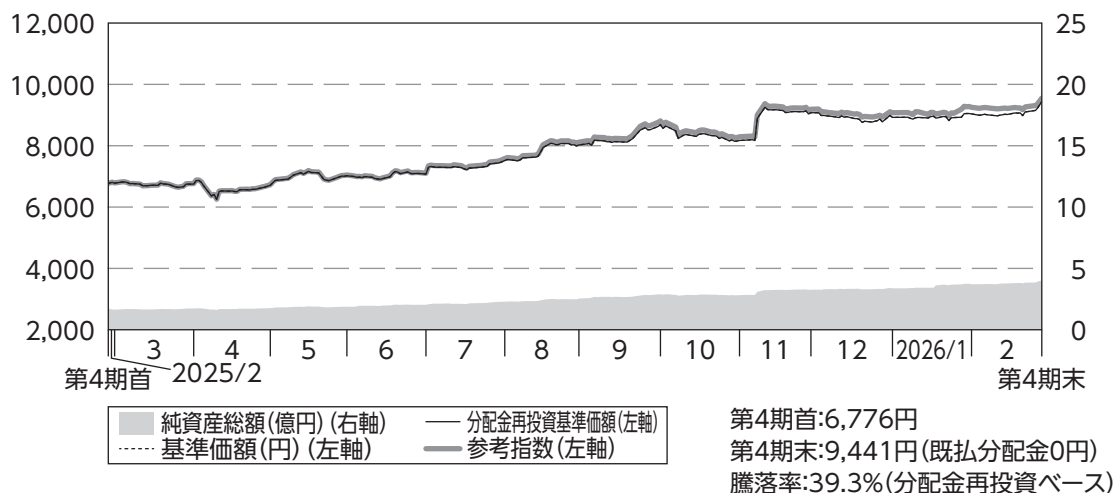
「【東証インフラファンド指数】」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、東証に上場するインフラファンド全銘柄を対象とした、浮動株時価総額加重型で算出される株価指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指数値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、【同指数】の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年2月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

当期は、国内インフレの継続に伴う日銀の金融引き締め観測などを背景に下落して始まりましたが、高い分配金利回りや中期的な再生エネルギー市場の拡大への期待感に加え、一部、国内上場インフラファンドへのTOB(公開買い付け)などを背景に上昇して終わりました。

個別銘柄では、ジャパン・インフラファンド投資法人、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人、エネクス・インフラ投資法人、東京インフラ・エネルギー投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境

国内上場インフラファンド市場は、上昇しました。

当期は、国内インフレの継続に伴う日銀の金融引き締め観測などを背景に下落して始まりましたが、高い分配金利回りや中期的な再生エネルギー市場の拡大への期待感に加え、一部、国内上場インフラファンドへのTOB(公開買い付け)などを背景に上昇して終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

インフラ投資信託証券への投資は「日本インフラ投信マザーファンド」の組み入れを通じて行いました。

【「日本インフラ投信マザーファンド」の運用経過】

当ファンドは、国内上場インフラファンドのなかから、投資先物件などのファンダメンタルズ分析に加え、割安度などの定量評価とマネジメント力などの定性評価を組み合わせ、投資魅力度分析を行い、魅力度が高いと判断した銘柄に投資しました。

当期につきましては資金流入に伴い、東京インフラ・エネルギー投資法人、エネクス・インフラ投資法人、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人などを購入しました。一方、みずほリース子会社「MMパワー合同会社」によるTOB(公開買い付け)を経て、上場廃止となる見込みからジャパン・インフラファンド投資法人を売却しました。

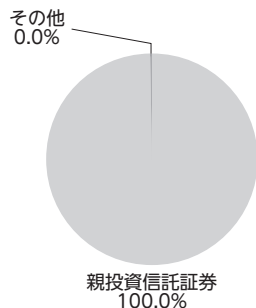
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

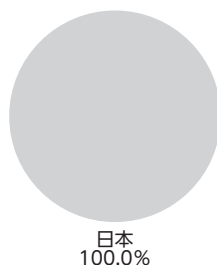
	当期末
	2026年2月26日
日本インフラ投信マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

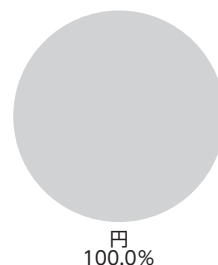
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

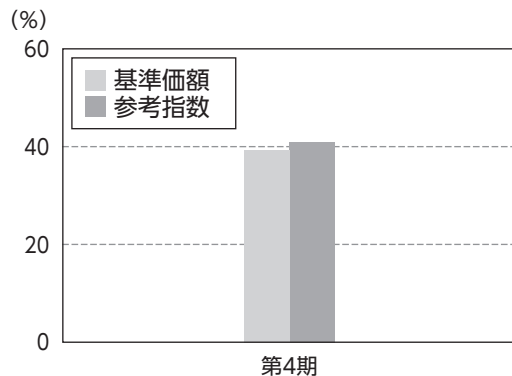


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2025年2月27日～2026年2月26日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	1,713	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

日本インフラ投信マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)しているインフラ投資信託証券に投資します。

政府の脱炭素宣言を背景に太陽光発電など再生可能エネルギー市場は拡大が見込まれているなかで、再生可能エネルギー発電設備に投資する国内上場インフラファンドは、長期的な収益が期待される投資先としての魅力が高まっています。景気動向の影響を受けにくく、中長期的に安定した分配金の獲得が期待できるインフラファンドへの投資妙味は引き続き高いと考えています。

個別銘柄では、引き続き「継続的な物件取得能力による成長性」に着目することで、中長期的に安定した分配金の獲得が期待できるインフラファンドを評価し、ポートフォリオ構築を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年2月27日～2026年2月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	73円	0.935%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,814円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(投信会社)	(36)	(0.462)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(販売会社)	(34)	(0.440)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(受託会社)	(3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	6	0.083	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(6)	(0.083)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.006	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.006)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	79	1.024	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

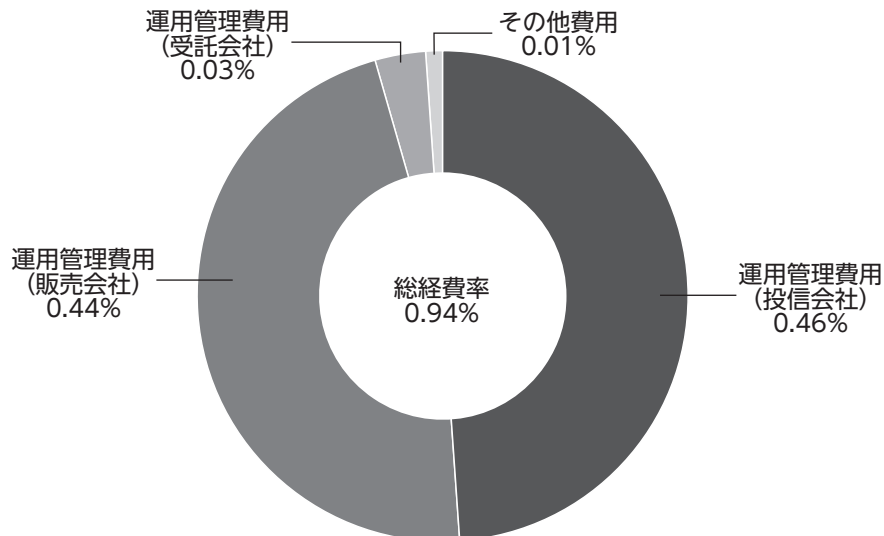
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.94%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日 本 イ ン フ ラ 投 信 マ ザ ー フ ェ ン ド	千口 205,786	千円 172,019	千口 40,499	千円 32,446

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 0.000052	百万円 0.000052	100.0	百万円 0.000052	百万円 0.000052	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	243	21	8.6	242	21	8.7

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜日本インフラ投信マザーファンド＞

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 0.001730	百万円 0.001730	100.0	百万円 0.001730	百万円 0.001730	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,676	150	8.9	1,669	150	9.0

＜平均保有割合 100.0%＞

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

種 類	当 期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 イン フ ラ 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 246, 001	千口 411, 288	千円 401, 829

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、411, 288千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 イン フ ラ 投 信 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 401, 829	% 99. 5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1, 829	0. 5
投 資 信 託 財 産 総 額	403, 658	100. 0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年2月26日現在
(A) 資 産	403, 658, 123円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 829, 061
日本インフラ投信マザーファンド(評価額)	401, 829, 027
未 収 利 息	35
(B) 負 債	1, 644, 367
未 払 解 約 金	132, 653
未 払 信 託 報 酬	1, 502, 930
そ の 他 未 払 費 用	8, 784
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	402, 013, 756
元 本	425, 833, 628
次 期 繰 越 損 益 金	△23, 819, 872
(D) 受 益 権 総 口 数	425, 833, 628口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	9, 441円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年2月27日 至 2026年2月26日
(A) 配 当 等 収 益	5, 388円
受 取 利 息	5, 388
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	84, 283, 685
売 買 益	91, 810, 095
売 買 損	△7, 526, 410
(C) 信 託 報 酬 等	△2, 419, 786
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	81, 869, 287
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△56, 782, 541
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△48, 906, 618
(配 当 等 相 当 額)	(38, 992, 556)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△87, 899, 174)
(G) 計 (D+E+F)	△23, 819, 872
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△23, 819, 872
追 加 信 託 差 損 益 金	△48, 906, 618
(配 当 等 相 当 額)	(40, 049, 566)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△88, 956, 184)
分 配 準 備 積 立 金	32, 935, 614
繰 越 損 益 金	△7, 848, 868

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>
※当ファンドの期首元本額は252,434,082円、期中追加設定元本額は245,678,263円、期中一部解約元本額は72,278,717円です。
※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	18,029,660円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	40,049,566円
(D) 分配準備積立金額	14,905,954円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	72,985,180円
(F) 期末残存口数	425,833,628口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	1,713円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本インフラ投信マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2026年2月26日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2022年4月27日から無期限です。
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所等に上場（上場予定を含みます。）しているインフラ投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブの利用は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		投 資 信 託 入 率 証 比 組 率	純 資 産 額 総 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率		
設定日(2022年4月27日)	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 19
第1期(2023年2月27日)	10,917	9.2	10,929	9.3	95.1	69
第2期(2024年2月26日)	10,717	△1.8	10,759	△1.6	95.5	164
第3期(2025年2月26日)	6,950	△35.1	6,910	△35.8	94.3	170
第4期(2026年2月26日)	9,770	40.6	9,741	41.0	95.4	401

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		投 資 信 託 入 率 証 比 組 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(当 期 首) 2025年 2月26日	円 6,950	% —	6,910	% —	% 94.3
2月末	6,954	0.1	6,917	0.1	97.1
3月末	6,929	△0.3	6,898	△0.2	99.0
4月末	6,891	△0.8	6,864	△0.7	98.4
5月末	7,219	3.9	7,185	4.0	96.1
6月末	7,281	4.8	7,243	4.8	94.9
7月末	7,741	11.4	7,734	11.9	93.2
8月末	8,270	19.0	8,277	19.8	92.7
9月末	8,955	28.8	8,983	30.0	98.1
10月末	8,435	21.4	8,453	22.3	99.0
11月末	9,371	34.8	9,372	35.6	97.0
12月末	9,223	32.7	9,256	33.9	94.1
2026年 1月末	9,347	34.5	9,438	36.6	95.8
(当 期 末) 2026年 2月26日	9,770	40.6	9,741	41.0	95.4

(注)騰落率は期首比です。

参考指数は、東証インフラファンド指数（配当込み）です。

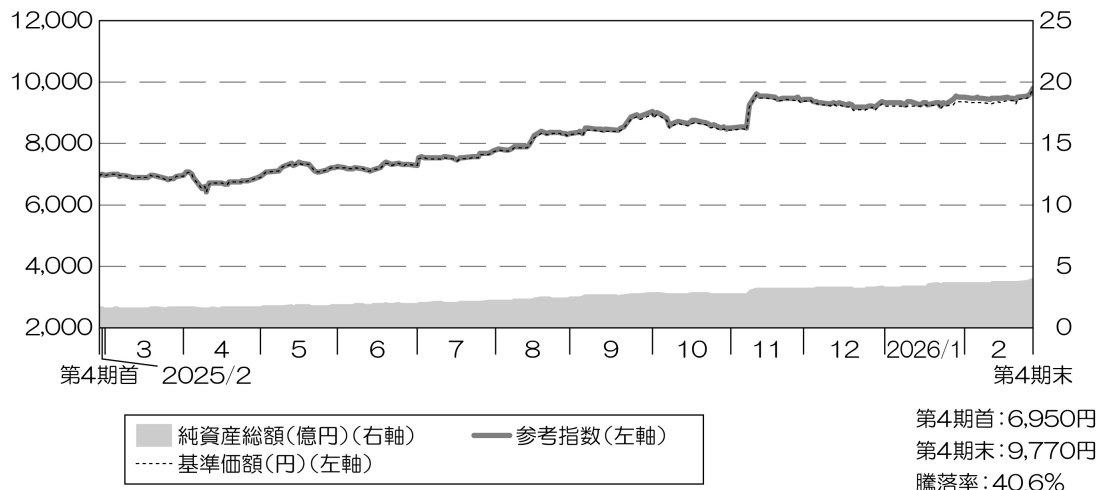
「【東証インフラファンド指数】」とは、株式会社 J P X 総研が算出、公表する指数で、東証に上場するインフラファンド全銘柄を対象とした、浮動株時価総額加重型で算出される株価指数です。

「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

【同指数】の指数値及び【同指数】に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など【同指数】に関するすべての権利・ノウハウ及び【同指数】に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、【同指数】の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。設定日を10,000として指数化したものを掲載しています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注) 参考指数は、2025年2月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

当期末の基準価額は期首比で上昇しました。

当期は、国内インフレの継続に伴う日銀の金融引き締め観測などを背景に下落して始まりましたが、高い分配金利回りや中期的な再生エネルギー市場の拡大への期待感に加え、一部、国内上場インフラファンドへのTOB(公開買い付け)などを背景に上昇して終わりました。

個別銘柄では、ジャパン・インフラファンド投資法人、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人、エネクス・インフラ投資法人、東京インフラ・エネルギー投資法人などが基準価額にプラスに寄与しました。

投資環境

国内上場インフラファンド市場は、上昇しました。

当期は、国内インフレの継続に伴う日銀の金融引き締め観測などを背景に下落して始まりましたが、高い分配金利回りや中期的な再生エネルギー市場の拡大への期待感に加え、一部、国内上場インフラファンドへのTOB(公開買い付け)などを背景に上昇して終わりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、国内上場インフラファンドのなかから、投資先物件などのファンダメンタルズ分析に加え、割安度などの定量評価とマネジメント力などの定性評価を組み合わせる投資魅力度分析を行い、魅力度が高いと判断した銘柄に投資しました。

当期につきましては資金流入に伴い、東京インフラ・エネルギー投資法人、エネクス・インフラ投資法人、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人などを購入しました。一方、みずほリース子会社「MMパワー合同会社」によるTOB(公開買い付け)を経て、上場廃止となる見込みからジャパン・インフラファンド投資法人を売却しました。

当ファンドの組入資産の内容

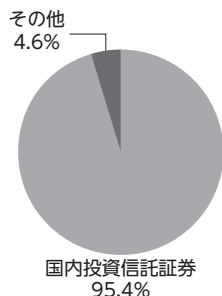
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	エネクス・インフラ投資法人	日本	32.2%
2	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	日本	30.9%
3	東京インフラ・エネルギー投資法人	日本	24.5%
4	いちごグリーンインフラ投資法人	日本	7.8%
5	———	—	—
6	———	—	—

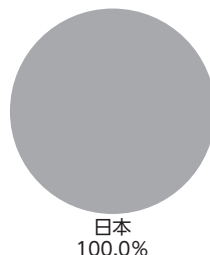
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	———	—	—
8	———	—	—
9	———	—	—
10	———	—	—
組入銘柄数		4	

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

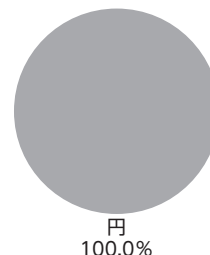
○資産別配分



○国別配分



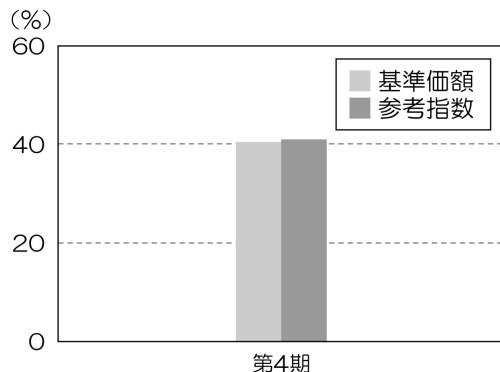
○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

政府の脱炭素宣言を背景に太陽光発電など再生可能エネルギー市場は拡大が見込まれているなかで、再生可能エネルギー発電設備に投資する国内上場インフラファンドは、長期的な収益が期待される投資先としての魅力が高まっています。景気動向の影響を受けにくく、中長期的に安定した分配金の獲得が期待できるインフラファンドへの投資妙味は引き続き高いと考えています。個別銘柄では、引き続き「継続的な物件取得能力による成長性」に着目することで、中長期的に安定した分配金の獲得が期待できるインフラファンドを評価し、ポートフォリオ構築を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2025年2月27日～2026年2月26日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	7円	0.083%	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	（－）	（－）	
（新株予約権証券）	（－）	（－）	
（オプション証券等）	（－）	（－）	
（新株予約権付社債（転換社債））	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（7）	（0.083）	
（商品）	（－）	（－）	
（先物・オプション）	（－）	（－）	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	（－）	（－）	
（新株予約権証券）	（－）	（－）	
（オプション証券等）	（－）	（－）	
（新株予約権付社債（転換社債））	（－）	（－）	
（公社債）	（－）	（－）	
（投資信託証券）	（－）	（－）	
(c) その他費用	－	－	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	（－）	（－）	
（監査費用）	（－）	（－）	
（その他）	（－）	（－）	
合計	7	0.083	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(8,051円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜投資信託受益証券、投資証券＞

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	いちごグリーンインフラ投資法人	432	千円 21,561	3	千円 133
	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	694	61,492	90	7,288
	東京インフラ・エネルギー投資法人	1,622	85,760	124	6,566
	エネクス・インフラ投資法人	1,171	62,558	36	1,719
	ジャパン・インフラファンド投資法人	578	28,274	1,468	94,338

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

利害関係人※との取引状況等

■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
金 銭 信 託	百万円 0.001730	百万円 0.001730	100.0	百万円 0.001730	百万円 0.001730	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	1,676	150	8.9	1,669	150	9.0

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<国内投資信託受益証券、投資証券>

フ ァ ン ド 名		当 期 首 (前 期 末)	当 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
いちごグリーンインフラ投資法人		101	530	31,376	7.8
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人		692	1,296	124,286	30.9
東京インフラ・エネルギー投資法人		353	1,851	98,288	24.5
エネクス・インフラ投資法人		1,042	2,177	129,531	32.2
ジャパン・インフラファンド投資法人		890	—	—	—
合 計	口 数	3,078	5,854	383,482	
	銘 柄 数 <比 率>	5	4	<95.4%>	

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 銘柄コードの変更等、管理の都合上により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※純資産総額の10%を超えるインフラ投資信託証券の内容

■エネクス・インフラ投資法人(当期末組入比率32.2%)

①投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、その資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とします。本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して、主として、不動産等資産のうち再生可能エネルギー発電設備・不動産等に該当するものに投資して運用を行います。また、本投資法人は、不動産等資産に該当しない再生可能エネルギー発電設備・不動産等及び再生可能エネルギー発電設備・不動産対応証券その他の資産にも投資することができます。

【開示されている直近決算期における有価証券報告書より抜粋】

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項 目	
(a) 資 産 運 用 報 酬	386円
(b) 資産保管及び一般事務委託手数料	83
(c) 役 員 報 酬	8
(d) そ の 他 費 用	124

(注1) 円未満は四捨五入しています。
(注2) 1口当たりの資産運用報酬等は、決算期における各費用の額を決算期間の日数による加重平均発行済口数で除した値です。

【開示されている直近決算期における資産運用報告書を参照し、簡便法にて算出】

■カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(当期末組入比率30.9%)

①投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、その資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的とします。本投資法人は、特定資産への投資を通じて、安定的なキャッシュ・フロー及び収益を維持するとともに、運用資産の規模拡大や収益の向上を実現することを目指し、主として不動産等資産のうち、再エネ発電設備・不動産等に該当するものに投資して運用を行います。また、本投資法人は、不動産等資産に該当しない再エネ発電設備・不動産等及び再エネ発電設備・不動産等を主たる投資対象とする再エネ発電設備・不動産対応証券その他の資産にも投資することができるものとします。

ただし、本投資法人は、再エネ発電設備及びこれに付随する再エネ発電設備・不動産等並びに再エネ発電設備に関連する再エネ発電設備・不動産対応証券に投資します。なお、再エネ発電設備の運用の方法は賃貸のみとします。

【開示されている直近決算期における有価証券報告書より抜粋】

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項 目	
(a) 資 産 運 用 報 酬	386円
(b) 一般事務委託手数料	78
(c) 役 員 報 酬	7
(d) そ の 他 費 用	213

(注1) 円未満は四捨五入しています。

(注2) 1口当たりの資産運用報酬等は、決算期における各費用の額を決算期間の日数による加重平均発行済口数で除した値です。

【開示されている直近決算期における資産運用報告書を参照し、簡便法にて算出】

■東京インフラ・エネルギー投資法人(当期末組入比率24.5%)

①投資法人の目的及び基本的性格

本投資法人は、投信法に基づき、資産を主として特定資産たる再生可能エネルギー発電設備に対する投資として運用することを目的とします。本投資法人は、中長期的な観点から、特定資産への投資を通じて、安定的なキャッシュフロー及び収益の維持並びに着実な運用資産の規模拡大その他の成長を実現することを目指し、主として不動産等資産のうち、再生可能エネルギー発電設備関連資産に該当するものに投資して運用を行います。また、本投資法人は、不動産等資産に該当しない再生可能エネルギー発電設備関連資産その他の資産にも投資することができるものとします。

なお、再生可能エネルギー発電設備の運用の方法は賃貸のみとします。

【開示されている直近決算期における有価証券報告書より抜粋】

②開示されている直近決算期における投資口1口当たりの資産運用報酬等

項 目	
(a) 資 産 運 用 報 酬	258円
(b) 資 産 保 管 手 数 料	8
(c) 一般事務委託手数料	110
(d) 役 員 報 酬	13
(e) そ の 他 の 費 用	268

(注1) 円未満は四捨五入しています。

(注2) 1口当たりの資産運用報酬等は、決算期における各費用の額を決算期間の日数による加重平均発行済口数で除した値です。

【開示されている直近決算期における資産運用報告書を参照し、簡便法にて算出】

※当期末現在の保有銘柄のうち、当社または当社の利害関係人が資産運用会社または一般事務受託会社である投資法人

①資産運用会社

エネクス・インフラ投資法人については、当社の利害関係人であるエネクス・アセットマネジメント株式会社が資産運用会社となっております。

②一般事務受託会社

以下の投資法人については、当社の利害関係人である三井住友信託銀行株式会社が一般事務受託会社となっております。

投資法人名
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
エネクス・インフラ投資法人

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 383,482	% 95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,361	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	401,843	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2026年2月26日現在
(A) 資 産	401,843,983円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,223,336
投 資 証 券(評価額)	383,482,000
未 収 配 当 金	7,138,427
未 収 利 息	220
(B) 純 資 産 総 額(A)	401,843,983
元 本	411,288,667
次 期 繰 越 損 益 金	△9,444,684
(C) 受 益 権 総 口 数	411,288,667口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (B/C)	9,770円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2025年2月27日 至 2026年2月26日
(A) 配 当 等 収 益	18,557,109円
受 取 配 当 金	18,519,440
受 取 利 息	37,669
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,731,270
売 買 益	72,749,430
売 買 損	△18,160
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	91,288,379
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△75,018,621
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△33,767,203
(F) 解 約 差 損 益 金	8,052,761
(G) 計 (C+D+E+F)	△9,444,684
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△9,444,684

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は246,001,292円、期中追加設定元本額は205,786,884円、期中一部解約元本額は40,499,509円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

日本インフラ投信ファンド 411,288,667円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。